



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社ウィルズ 上場取引所 東
 コード番号 4482 URL <https://www.wills-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 杉本 光生
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 蓮本 泰之 TEL 03(6435)8151
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	3,348	16.2	764	25.8	762	27.1	522	35.8
2022年12月期第3四半期	2,882	12.1	607	30.0	600	29.1	384	20.8

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 522百万円 (35.8%) 2022年12月期第3四半期 384百万円 (20.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	25.11	—
2022年12月期第3四半期	19.39	18.43

(注) 2023年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	3,597	1,866	51.9
2022年12月期	3,261	1,662	51.0

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 1,866百万円 2022年12月期 1,662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2023年12月期	—	3.50	—		
2023年12月期（予想）				6.00 (普通配当 4.00) (記念配当 2.00)	9.50 (普通配当 7.50) (記念配当 2.00)

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 配当予想の修正につきましては、本日（2023年11月14日）公表いたしました「配当予想の修正（記念配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,049	6.1	750	6.8	745	7.5	497	19.2	23.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 3 Q	21,054,400株	2022年12月期	21,054,400株
② 期末自己株式数	2023年12月期 3 Q	341,193株	2022年12月期	160,793株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 3 Q	20,791,680株	2022年12月期 3 Q	19,936,615株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことにより、行動制限が大幅に緩和されたことで、緩やかな景気を持ち直しがみられるものの、ロシア・ウクライナ情勢、世界的な金融引締め等を背景とした物価上昇や為替相場の変動等から依然として先行き不透明な状況にあります。

こうした状況の下、家計の金融資産残高は、株高等を背景に過去最高の2,115兆円（2023年9月20日現在。日本銀行『資金循環統計（速報）』）となるとともに個人株主数（延べ人数）は、9年連続で増加し6,982万人（東京証券取引所『2022年度株式分布状況調査の調査結果』）となりました。

株主優待制度につきましては、業績への懸念がある企業や機関投資家保有比率の高い大手企業、上場廃止企業で株主優待制度を廃止する動きが見られましたが、配当利回りと株主優待利回りを合計した総合利回りの向上、株式流動性の改善、株主管理のDX化及び企業の認知度向上等を目的に新たに株主優待制度を導入する企業もあり、引き続き需要があることが伺えます。結果として、株主優待制度導入企業数は、1,477社となりました（2023年9月30日現在）。

さらに、東京証券取引所の市場区分見直しにより、新たな上場基準を意識した企業が増加している状況や招集通知の電子提供制度の開始等、当社グループのサービスへのニーズは今後一層高まるものと認識しております。

このような環境において、当社グループは、「上場企業と投資家を繋ぐことにより効率的な資本市場の実現と上場企業の企業価値最大化を支援すること」のミッションの下、機関投資家マーケティングプラットフォーム「IR-navi」、個人投資家マーケティングプラットフォーム「プレミアム優待倶楽部」及び顧客企業ごとに異なる株主優待ポイントの合算利用を可能とする株主優待共通コイン「WILLsCoin」の提供に注力し、バーチャル株主総会の推進等の株主総会プロセスの電子化並びに電子議決権行使プラットフォーム「WILLsVote」のサービス提供を行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高3,348,713千円（前年同期比16.2%増）、営業利益764,363千円（同25.8%増）、経常利益762,767千円（同27.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益522,027千円（同35.8%増）となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(株主管理プラットフォーム事業)

「プレミアム優待倶楽部」は、「ポイント制株主優待」と株主の「電子化」（株主の電子メールアドレスを取得して法定書類を電磁的に提供し、また株主専用サイトにおける上場企業と株主との双方向コミュニケーションを実現すること）を組み合わせたサービスであります。契約社数は2022年度末より9社純増し、計89社になりました。また、顧客企業の株主数の増加及び1社当たりのポイント売上高の平均単価が増加いたしました。これらの結果、「プレミアム優待倶楽部」の売上高は2,202,320千円（前年同期比10.9%増）となりました。

「IR-navi」は、上場企業へ提供している機関投資家マーケティングプラットフォームサービスであります。契約社数は2022年度末より21社純増し計339社となり、売上高は216,644千円（同2.3%増）となりました。

「ESGソリューション」は、統合報告書やアニュアルレポート等の投資家とのコミュニケーションツールを企画、制作するサービスであります。SDGs、ESGの社会的要請を背景に堅調に推移し、売上高は375,921千円（同23.2%増）となりました。

「その他」は、株主総会、決算説明会の企画及び運営サポートを行うサービス等であります。株主管理のDX推進を背景としたバーチャル株主総会及びオンライン決算説明会の受注が堅調に推移し、売上高は67,196千円（同1.1%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の株主管理プラットフォーム事業の売上高は2,862,082千円（同11.4%増）、セグメント利益は724,166千円（同15.1%増）となりました。

(広告事業)

広告事業は、「自社媒体 Web広告」と「Web広告代理店及びアドバイジングゲーム」によって構成されております。

「自社媒体 Web広告」は、自社媒体におけるWeb広告配信を行うサービスであります。検索エンジンアルゴリズムのアップデートにあわせ、WEBコンテンツの見直し・追加を行い、WEB検索からのアクセスが増加したことにより売上高は407,662千円（前年同期比107.2%増）となりました。

「Web広告代理店及びアドバイジングゲーム」は、「自社媒体 Web広告」で蓄積してきたWebマーケティング及びWeb広告のノウハウを生かし、広告代理店として顧客のWeb広告活動のサポートを行うサービスであります。また、顧客のWebサイトに株式会社ネットマイルが開発したゲームソリューションを導入し、Web広告売上及びユーザーのロイヤリティ向上等を行っております。一部広告主の出稿方針の変更により、インフルエンサー売上が減少し、売上高は108,807千円（同13.7%減）となりました。

「その他」の受託開発に伴うサービスについての売上高は3,120千円（同29.9%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の広告事業の売上高は519,590千円（同58.8%増）、セグメント利益は40,197千円（前年四半期は21,948千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ336,125千円増加の3,597,284千円となりました。これは主に、現金及び預金が82,031千円、受取手形、売掛金及び契約資産が140,845千円、仕掛品が40,412千円、ソフトウェア仮勘定が73,584千円とそれぞれ増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ132,218千円増加の1,730,511千円となりました。これは主に、短期借入金が21,186千円、未払金が39,486千円、未払法人税等が56,601千円、賞与引当金が18,018千円、役員賞与引当金が18,681千円、長期借入金が17,460千円と減少いたしましたが、買掛金が135,156千円、契約負債が157,849千円とそれぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ203,906千円増加の1,866,772千円となりました。これは主に、配当金の支払により218,751千円、自己株式の取得により99,991千円と減少いたしましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が522,027千円増加したこと等によるものであります。その結果、自己資本比率は51.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、2023年2月14日付「2022年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表いたしました通期連結業績予想からの変更はございません。

また、配当予想につきましては、本日（2023年11月14日）公表いたしました「配当予想の修正（記念配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,065,368	2,147,399
受取手形、売掛金及び契約資産	259,383	400,228
電子記録債権	11,198	—
商品	1,927	1,680
仕掛品	6,191	46,604
貯蔵品	710	769
その他	25,494	31,979
貸倒引当金	△2,911	△3,017
流動資産合計	2,367,362	2,625,644
固定資産		
有形固定資産	55,613	50,540
無形固定資産		
ソフトウェア	216,121	222,742
ソフトウェア仮勘定	188,481	262,065
のれん	238,728	221,433
顧客関連資産	27,813	25,986
その他	399	355
無形固定資産合計	671,544	732,583
投資その他の資産		
破産更生債権等	2,169	2,169
その他	166,638	188,515
貸倒引当金	△2,169	△2,169
投資その他の資産合計	166,638	188,515
固定資産合計	893,796	971,639
資産合計	3,261,158	3,597,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,737	407,894
短期借入金	276,487	255,301
1年内返済予定の長期借入金	25,192	23,280
未払金	87,849	48,362
未払法人税等	168,765	112,163
契約負債	459,292	617,141
ポイント引当金	103,157	98,517
株主優待引当金	23,320	17,725
賞与引当金	18,018	—
役員賞与引当金	18,681	—
その他	81,797	104,586
流動負債合計	1,535,298	1,684,972
固定負債		
長期借入金	60,770	43,310
資産除去債務	2,224	2,229
固定負債合計	62,994	45,539
負債合計	1,598,293	1,730,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	246,900	246,900
資本剰余金	246,447	246,447
利益剰余金	1,269,072	1,572,348
自己株式	△99,554	△199,545
株主資本合計	1,662,865	1,866,150
新株予約権	—	621
純資産合計	1,662,865	1,866,772
負債純資産合計	3,261,158	3,597,284

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,882,676	3,348,713
売上原価	1,590,906	1,790,891
売上総利益	1,291,769	1,557,822
販売費及び一般管理費	684,305	793,459
営業利益	607,463	764,363
営業外収益		
受取利息	14	16
補助金収入	21	3
還付消費税等	—	3,305
雑収入	320	118
未払配当金除斥益	—	88
営業外収益合計	356	3,533
営業外費用		
支払利息	3,447	3,537
支払手数料	—	153
投資事業組合運用損	—	459
和解金	3,706	—
その他	629	979
営業外費用合計	7,782	5,129
経常利益	600,037	762,767
特別損失		
固定資産除却損	61	155
特別損失合計	61	155
税金等調整前四半期純利益	599,975	762,612
法人税等	215,595	240,584
四半期純利益	384,380	522,027
親会社株主に帰属する四半期純利益	384,380	522,027

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	384,380	522,027
四半期包括利益	384,380	522,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	384,380	522,027
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	49,323	2.5	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年2月14日及び2022年6月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が99,133千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が99,554千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	146,255	7.0	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金
2023年8月14日 取締役会	普通株式	72,496	3.5	2023年6月30日	2023年9月13日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年3月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が99,991千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が199,545千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	株主管理 プラットフォーム 事業	広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,560,703	321,972	2,882,676	—	2,882,676
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,343	5,271	14,615	△14,615	—
計	2,570,046	327,244	2,897,291	△14,615	2,882,676
セグメント利益又は損失(△)	629,412	△21,948	607,463	—	607,463

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	株主管理 プラットフォーム 事業	広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,834,342	514,370	3,348,713	—	3,348,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,740	5,220	32,960	△32,960	—
計	2,862,082	519,590	3,381,673	△32,960	3,348,713
セグメント利益	724,166	40,197	764,363	—	764,363

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項ありません。